



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 門倉 稔 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 2023年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	26,857	7.7	208	△71.1	283	△66.0	△227	—
2022年11月期第2四半期	24,934	—	720	—	835	—	932	—

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 △163百万円 (—%) 2022年11月期第2四半期 920百万円 (△7.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	△5.78	—
2022年11月期第2四半期	23.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期第2四半期	64,828	26,627	40.9	671.40
2022年11月期	63,551	27,068	42.5	685.24

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 26,520百万円 2022年11月期 26,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2023年11月期	—	9.00	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	3.8	720	△12.2	410	△53.8	10	△98.3	0.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期2Q	40,884,504株	2022年11月期	40,772,366株
② 期末自己株式数	2023年11月期2Q	1,384,314株	2022年11月期	1,389,642株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期2Q	39,428,011株	2022年11月期2Q	39,982,434株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年12月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により一部に弱さが見られるものの、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の解除や各種政策の効果もあり、緩やかに持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び2025年11月期に向けた中期経営計画を推進し、更なる成長と企業価値の向上を目指す事業運営を行いました。

当第2四半期連結累計期間では、ファインケミカル事業において医薬品原料の販売や新薬向け新規案件が好調であったこと、HBC・食品事業において化粧品・健康食品等の原料需要の拡大やインバウンド需要の回復により販売が好調だったこと、また医薬事業において新製品の市場シェアが拡大したことなどにより売上高が伸長いたしました。他方、資源価格・人件費・エネルギーコストの高騰の影響を、即時に販売価格に転嫁できない医療用医薬品市場特有の事業環境の影響を受け、連結業績の回復には至りませんでした。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は268億5千7百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は2億8百万円（同71.1%減）、経常利益は2億8千3百万円（同66.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千7百万円（前年同期は9億3千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

次に、セグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料部門における商社機能では、ジェネリック医薬品向けの原料や新薬向け中間体の販売に、製造機能では受託案件の獲得に、それぞれ注力いたしました。その結果、ジェネリック医薬品の新規開発品目への原料販売や新薬メーカー向け新規案件が前年を上回ったことにより、売上高は好調に推移いたしました。

C DMO部門においては、第1四半期に引き続き、大手製薬企業やベンチャー企業への営業活動の強化及び新規顧客開拓や既存顧客との関係強化を推進するなどにより新規受注の一層の獲得を果たしたほか、治験薬製造オペレーションの更なる効率化と専門的研究人材の人員増による受託キャパシティの拡大を行いました。また、海外のグローバルメカファーマなどを含むペプチド・核酸領域に存在感を持つ医薬品メーカーに対する中分子医薬品の開発支援サービスの営業活動に注力いたしました。その結果、受注金額は前年同期から伸長し、売上高は再成長を始めるなど、今後の収益性が期待できる事業環境が整ってまいりました。

以上により、当事業全体の売上高は72億5千4百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失は8千3百万円（前年同期は4億7千3百万円の営業利益）となりました。

HBC・食品事業

食品原料部門においては、消費者の健康意識の高まりによる機能性食品の需要増に加え、自社品の販売強化、企画機能・提案力を活かした既存顧客の取引拡大や新規受注の獲得により、売上高は好調に推移いたしました。

化粧品原料部門においては、国内の化粧品需要が回復基調にあり、アジア市場も今後の回復が見込まれることから、今後の更なる成長のために新規案件や重要案件の獲得に向けた活動を行いました。

ファルマネット部門においては、昨年12月に発表した通り、一般用医薬品等の卸売事業の事業撤退を進める途上にありますが、新型コロナウイルス感染症に関する政府の水際対策の解除によるインバウンド需要の回復により、売上・利益ともに当初計画を上回って推移いたしました。

化粧品通販部門においては、新規顧客獲得が伸長した一方、定期会員数が緩やかに減少したため、売上高は低調に推移いたしました。また、マルマンH&B株式会社では、シートマスク「ピュレア」、自社企画の健康食品、輸入化粧品などの販売が好調に推移いたしました。昨年12月にグループ会社となった株式会社アインズラボでは、主要顧客の集まる東京地区での営業を強化した結果、前年を上回る受注を獲得するなど、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は88億1千2百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）となりました。

医薬事業

医療用医薬品部門においては、昨年12月に新製品として販売を開始した抗真菌薬であるルリコナゾール軟膏・クリームが当初計画を上回って市場シェアを拡大し好調に推移するとともに、ゲンタマイシンやピコスルファートナトリウムほか、主力製品の販売が伸びました。ルリコナゾールについては更なるシェア拡大に向けて拡販活動を進めており、今後も収益の拡大が期待されます。他方、医療用医薬品は原材料やエネルギーコストなどの上昇分を即時に価格転嫁することができないため、収益性は低下いたしました。

岩城製薬佐倉工場株式会社においては、既存製造受託品の販売が計画を上回って好調に推移するなか、引き続き製造受託品の安定供給に注力するとともに、小集団活動などを通じた製品品質及びオペレーション効率の継続的改善に着手いたしました。また、同社では高活性注射剤製造棟の改修により今秋の稼働開始に向け準備を進めているほか、固形製剤の製造受託キャパシティの拡大に向けた設備投資が行われております。

美容医療分野においては、新規顧客の獲得により、前年を上回る売上高となりました。

以上により、当事業全体の売上高は63億8千3百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は3億2千5百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

化学品事業

表面処理薬品部門においては、主力の半導体電極形成用薬品、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売促進に注力いたしました。プリント基板、電子部品関連市場が世界的な需給の不均衡により低迷する中、微細配線形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の販売が低調に推移いたしました。他方、原材料・エネルギーコストの上昇分の価格転嫁を進め、人件費も含めた製造原価・販売費及び一般管理費の見直しの取り組みに努め、損益分岐点売上高を大きく引き下げること成功いたしました。今後、市場の回復に伴って、表面処理薬品の需要が回復するに伴い、従前よりも高い収益性を実現することが期待されます。

表面処理設備部門においては、東京化工機株式会社における工場拡張に伴う受注キャパシティ及び受注件数増加により、業績は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は44億3百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は8千1百万円（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

その他事業

その他事業では、石川県奥能登地域における社会課題解決を目的とした新規事業を企画運営するとともに、奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合を通じて投資した企業と協調して事業を推進しております。新規事業の企画を行うアステナミネルヴァ株式会社を中心とし、地域資源を生かした商品の販売を行うAMトレーディング株式会社、人材事業を発起点として石川県内企業との連携を進めるイシカワズカン株式会社、大学と連携し循環型農業・畜産業を推進する株式会社P I X T U R E（非連結子会社）、投資事業としてアステナミネルヴァ株式会社の事業を加速させる奥能登SDGs投資事業有限責任組合、T U A T 1号投資事業有限責任組合と、当社グループの新規事業を進める体制づくりを進めております。

また、当社の本社所在地の1つである石川県珠洲市は、石川県で初めて、農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」を推進するオーガニックビレッジ構想の認定を受け、AMトレーディング株式会社が協議会の一員として有機農業の産地づくりと販路形成の役割を担っております。今後も当事業をはじめとして、自治体との協創を通じた事業の拡大を進めてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は3百万円（前年同期比354.9%増）、営業損失は4千8百万円（前年同期は1千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産648億2千8百万円（前連結会計年度末比12億7千7百万円増）、負債合計382億1百万円（同17億1千8百万円増）、純資産は266億2千7百万円（同4億4千1百万円減）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の減少14億9千7百万円、電子記録債権の増加7億5千4百万円、建設仮勘定の増加22億5千9百万円等によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加4億2千1百万円、電子記録債務の増加5億7千1百万円、短期借入金の増加8億7千7百万円等によるものです。純資産の減少の主な理由は、利益剰余金の減少5億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加9千8百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の業績予想につきましては、2023年1月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,925,821	5,428,060
受取手形、売掛金及び契約資産	15,362,845	15,069,739
電子記録債権	3,743,809	4,498,690
商品及び製品	5,915,864	5,857,344
仕掛品	1,644,206	1,935,687
原材料及び貯蔵品	1,929,398	2,241,558
その他	1,263,268	1,071,019
貸倒引当金	△35,679	△13,591
流動資産合計	36,749,534	36,088,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,427,698	10,433,223
減価償却累計額	△6,364,667	△6,463,087
建物及び構築物 (純額)	4,063,030	3,970,135
機械装置及び運搬具	10,079,248	10,316,113
減価償却累計額	△8,212,905	△8,413,363
機械装置及び運搬具 (純額)	1,866,343	1,902,749
土地	3,138,980	3,100,522
その他	4,090,574	4,231,959
減価償却累計額	△2,831,415	△2,969,070
その他 (純額)	1,259,158	1,262,889
建設仮勘定	2,792,287	5,051,829
有形固定資産合計	13,119,799	15,288,126
無形固定資産		
のれん	4,512,067	4,535,293
技術資産	507,897	490,681
顧客関連資産	2,043,608	1,933,450
その他	1,221,544	1,151,719
無形固定資産合計	8,285,118	8,111,144
投資その他の資産		
投資有価証券	3,814,234	3,778,261
退職給付に係る資産	469,274	441,425
その他	1,137,677	1,144,952
貸倒引当金	△23,818	△23,818
投資その他の資産合計	5,397,366	5,340,820
固定資産合計	26,802,285	28,740,092
繰延資産		
創立費	—	262
繰延資産合計	—	262
資産合計	63,551,819	64,828,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475,155	8,896,937
電子記録債務	3,667,121	4,238,480
営業外電子記録債務	3,045	77,808
短期借入金	10,035,000	10,912,000
未払費用	2,508,458	2,730,107
未払法人税等	920,241	439,933
賞与引当金	419,387	226,914
製品保証引当金	8,461	12,984
その他の引当金	59,100	101,200
その他	1,696,103	1,646,113
流動負債合計	27,792,074	29,282,479
固定負債		
長期借入金	4,777,500	5,080,311
繰延税金負債	728,789	687,727
株式報酬引当金	66,255	60,449
退職給付に係る負債	2,570,515	2,547,028
その他	547,983	543,838
固定負債合計	8,691,043	8,919,354
負債合計	36,483,118	38,201,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,557,400	4,581,397
資本剰余金	6,538,828	6,569,700
利益剰余金	15,031,853	14,433,056
自己株式	△531,722	△525,817
株主資本合計	25,596,360	25,058,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007,002	1,105,590
繰延ヘッジ損益	△4,026	563
為替換算調整勘定	191,067	222,428
退職給付に係る調整累計額	196,203	133,450
その他の包括利益累計額合計	1,390,246	1,462,033
非支配株主持分	82,094	106,656
純資産合計	27,068,701	26,627,028
負債純資産合計	63,551,819	64,828,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	24,934,991	26,857,511
売上原価	16,782,199	19,008,028
売上総利益	8,152,791	7,849,482
販売費及び一般管理費	7,432,742	7,641,147
営業利益	720,049	208,334
営業外収益		
受取利息	1,215	1,007
受取配当金	27,451	29,190
受取賃貸料	8,896	7,171
為替差益	49,518	1,330
その他	90,448	105,942
営業外収益合計	177,530	144,642
営業外費用		
支払利息	26,931	29,471
持分法による投資損失	7,415	11,765
その他	28,217	28,223
営業外費用合計	62,563	69,460
経常利益	835,016	283,516
特別利益		
固定資産売却益	663,894	10,774
国庫補助金受贈益	24,900	14,827
特別利益合計	688,794	25,601
特別損失		
固定資産売却損	—	39
固定資産処分損	5,435	20,171
投資有価証券評価損	—	216,728
退職給付制度移行損	54,459	—
関係会社清算損	—	4,038
特別損失合計	59,895	240,977
税金等調整前四半期純利益	1,463,916	68,140
法人税、住民税及び事業税	800,878	361,600
法人税等調整額	△264,947	△57,804
法人税等合計	535,931	303,796
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	927,985	△235,655
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,984	△7,843
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	932,969	△227,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	927,985	△235,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,730	98,348
繰延ヘッジ損益	1,519	4,681
為替換算調整勘定	76,949	31,360
退職給付に係る調整額	△6,035	△62,752
持分法適用会社に対する持分相当額	112	148
その他の包括利益合計	△7,185	71,786
四半期包括利益	920,799	△163,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,784	△156,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,984	△7,843

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,463,916	68,140
減価償却費	1,038,167	1,081,158
株式報酬費用	24,447	18,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,046	△22,173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150,338	△192,738
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,140	4,523
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,199	△96,105
受取利息及び受取配当金	△28,667	△30,198
支払利息	26,931	29,471
為替差損益 (△は益)	△50,693	8,315
持分法による投資損益 (△は益)	7,415	11,765
関係会社清算損益 (△は益)	—	4,038
固定資産売却損益 (△は益)	△663,894	△10,734
固定資産処分損益 (△は益)	5,435	20,171
補助金収入	△24,900	△21,766
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	216,728
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,103,647	△212,007
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△800,689	△540,022
返品資産の増減額 (△は増加)	△40,633	8,410
未収入金の増減額 (△は増加)	49,881	279,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,026	781,158
未払費用の増減額 (△は減少)	△594,396	200,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,373	△17,858
前渡金の増減額 (△は増加)	30,660	△100,149
返金負債の増減額 (△は減少)	63,580	△73,627
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△500	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,377	△28,186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	219,509	126,429
その他	170,961	71,548
小計	2,060,107	1,584,903
利息及び配当金の受取額	28,667	30,198
利息の支払額	△27,318	△28,298
法人税等の支払額	△872,143	△871,422
法人税等の還付額	139,515	88,843
役員退職慰労金の支払額	—	△690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,828	803,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689,850	△2,795,376
有形固定資産の売却による収入	1,388,441	81,980
無形固定資産の取得による支出	△142,398	△88,511
投資有価証券の取得による支出	△148,130	△73,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△76,937
事業譲受による支出	△627,015	—
補助金の受取額	8,300	30,066
その他	187,766	△28,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,888	△2,950,316

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	597,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△535,900	△573,989
自己株式の取得による支出	△9,858	△2
自己株式の売却による収入	29,185	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△54,174	△54,850
非支配株主からの払込みによる収入	40,400	30,350
配当金の支払額	△363,973	△359,244
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	△6,874	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901,195	639,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,003	5,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,251	△1,502,076
現金及び現金同等物の期首残高	10,807,061	6,803,817
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,312	3,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,261,123	5,305,056

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

従来持分法非適用非連結子会社でありましたイシカワズカン株式会社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

当社の連結子会社であるイワキ株式会社が2022年12月1日付で株式会社アインズラボの株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2023年1月6日付でAMトレーディング株式会社を設立したため、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当社が2023年2月24日にT U A T 1号投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したため、第1四半期連結会計期間より、同組合を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,529,707	7,201,428	5,884,254	4,318,793	24,934,184	807	24,934,991	—	24,934,991
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	348,015	104,789	235,414	52,198	740,417	—	740,417	△740,417	—
計	7,877,722	7,306,217	6,119,668	4,370,992	25,674,601	807	25,675,409	△740,417	24,934,991
セグメント利益 又は損失(△)	473,663	△65,808	352,837	△38,416	722,275	△18,733	703,542	16,507	720,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HBC・食品事業」において、株式会社住建情報センターからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、421,033千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	7,254,149	8,812,241	6,383,907	4,403,537	26,853,837	3,674	26,857,511	—	26,857,511
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	558,862	55,739	191,356	34,516	840,474	669	841,143	△841,143	—
計	7,813,011	8,867,981	6,575,264	4,438,053	27,694,311	4,343	27,698,654	△841,143	26,857,511
セグメント利益 又は損失(△)	△83,866	78,568	325,580	△81,453	238,828	△48,587	190,240	18,094	208,334

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。